

## 第 2 章 パキスタン経済分析

### ～クーデターに至るまでの経済～

#### はじめに

ムシャッラフ将軍による無血軍事クーデターにより、パキスタンは建国以来 4 度目の軍による直接支配下に置かれた。クーデターの直接的原因は、ナワーズ・シャリーフと軍の関係悪化によるものと考えられるが、クーデターが国民に受け入れられた背景には、長引く経済の低迷により、変化を求める国民感情の高まりがあったと考えられる。特に産業界出身であるナワーズへの期待は大きかっただけに<sup>1</sup>、近年の低成長は、パキスタン国民の期待を大きく裏切るものであった。

97年2月に二度目の首相の座を手に入れたナワーズは、就任直後に金融市場の大幅な改革を含む経済再生プランを次々に発表し、経済の活性化を図った。しかしその後、東アジア経済危機、インドの核実験実施、そしてカシミール・カールギルでの紛争など度重なる外部ショックによりナワーズ政権は大きく揺さぶられることとなり、経済再生はおろか現状維持すら難しい状況に追い込まれた。1998/99年度<sup>2</sup>の1人当たりのGDP成長率は0.8%となり、クーデター前のパキスタン経済の低迷ぶりを伺わせるものであった。本章では、第2次ナワーズ政権下の経済状況を中心に1988年以降の文民統治下での経済を振り返り、パキスタン経済を分析するとともに、今後の経済展望を占うものである。

#### 第 1 節 パキスタン経済概観

##### 1. 独立からズィアーウル・ハク軍事政権まで

1947年の独立から10年間、産業基盤のほとんどなかったパキスタンの経済成長率は、政治的混乱の影響も受け、平均2.9%という低い数字であった(表1参照)。しかしその後、1958年のアユーブ・ハーン軍事政権登場以降、工業化が進むと同時に、「緑の革命」により農業生産が飛躍的に上昇した。その結果、1958年から1988年の民主化復活にいたるまでの30年間、年平均実質経済成長率は5~6%と比較的高い経済成長を達成した。特に1977年からのズィアー軍事政権下では、年平均6.7%という高い経済成長率を記録した。

ズルフィカール・ブット<sup>3</sup>前政権下で「イスラム社会主義」の名の下に国有化された企業を民営化する政策を進め、経済発展を目指したズィアー政権であるが、その高成長はソ連のアフガニスタン侵攻に伴うアメリカからの援助金<sup>4</sup>や中東への出稼ぎ者からの送金により支えられていた。また高成長とは裏腹に、ズィアーの死後、暫定政権の大蔵大臣に就任したマフブル・ハック(Mahbul ul Haq)が、“bankrupt”と指摘したように国家財政はすでに破綻の危機にあった。ズィアー政権後半には財政赤字は毎年GDPの7%~8%に達し、公的負債は対内、対外債務を合わせGDPの80%に達した。特に、防衛費は年率9.2%増加し、また債務の金利支払いは、年率15.2%の勢いで増加した。一方、インフラや社会セクター開発に必要な開発支出

は、年率 3.2% 増にとどまり、その後の経済成長の足枷となる原因のひとつとなった。

	独立・民主制 1947-1958	軍事政権 (アブドゥル・ブト期、 ヤルワラ期) 1958-1971	文民独裁 (ブット期) 1972-1977	軍事政権 (シヤンワラ期) 1977-1988	議会民主 主義復活 1988-1999	第 2 次ナ ワーズ政 権 97/98	第 2 次ナ ワーズ政 権 98/99
GDP 成長率	2.9	5.3	5.4	6.7	4.1	4.3	3.1
人口増加率	2.5*	2.2	3.2	2.8	2.5	2.4	2.3
1 人当たり GDP 成長率	0.4	3.1	2.2	3.9	1.6	1.9	0.8

表 1 政治体制と経済成長率（年平均%表示）

（出所）Burki (1999) *Pakistan: Fifty Years of Nationhood*, p103 table3.4 および The Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey* より筆者 1 部作成。\*1950 年から 1958 年の数値。

## 2. 民主主義の復活と低経済成長

ズィアールの死により、パキスタンには民主主義が復活するが、それはまた政治的不安定と構造的問題の表面化による低経済成長、そして IMF による構造調整プログラムの始まりでもあった。

1988 年 8 月、ズィアール将軍の飛行機事故死により、パキスタンに民主政治が復活、その後、1999 年 10 月のクーデターに至るまでの 11 年間にパキスタン人民党 (PPP) のベーナジール・ブットーとパキスタン・ムスリム連盟 (PML) のナワーズ・シャリーフがそれぞれ 2 度ずつ首相の座についた。民主化復活と共に、パキスタンは、経済自由化路線を基本とした政策を打ち出すこととなる。第 1 次ブットー政権は、ズィアール政権の民活・規制緩和路線を継続し、投資委員会 (Board of Investment) を設立、外資誘致を積極的に開始し、続く第 1 次ナワーズ内閣も同路線を継承、国営企業の民営化を進めた。第 2 次ブットー政権下では、インフラ部門の民営化が奨励され、電力部門では、当時アズィヤールでブームであった独立系発電事業者 (IPP) による発電所の建設が認可された。のちに、この IPP は、第 2 次ナワーズ政権によって、ベーナジール・ブットー汚職の温床であったと指摘され、契約の破棄ならびに買電価格の値下げを迫られるという問題に発展した（詳しくは第 3 章を参照）。この問題によりパキスタンへの投資熱は大きく後退することとなる。

第 2 次ナワーズ政権も経済自由化路線を続行したが、1988 年の民主化復活以降の実質年平均経済成長率は、4.1% と低い数字に留まり、成長率が 6% を越えた年は 2 度しかなかった。またこの間の平均人口成長率が 2.5% であるため、1 人当たりの成長率は 1.6% となり、この間の開発途上国の成長率平均値 2.1% を下回るものであった。この低成長を説明する一つの理由として、1988 年から第 2 次ナワーズ政権までに、4 回の暫定政権を含め 8 回の政権が交代するという政治不安が大きく影響していたと考えられる。5 年の任期を全うした政権は一つもなく、この結果、パキ

スタンの経済は、政権の交代ごとに変更される政策や諸制度に振り回され、長期的な展望のもとに経済活動を行うことが困難であった。また短命な政権のもとでは、構造的な問題の解決を行うことが不可能であり、この政治的に不安定な状態が、1988年からの経済の低迷を説明する一つの要因であると考えられる。

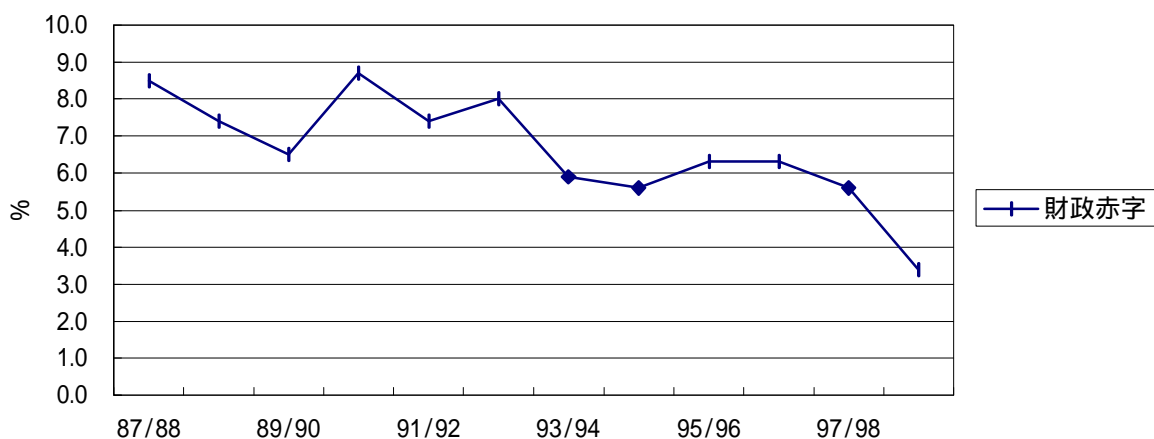
## 第2節 パキスタンの抱えるマクロ構造問題

### 1. 財政赤字

パキスタンの経済発展への大きな障害となっている問題の一つが、30年以上にわたる慢性的な財政赤字である(図1参照)。この財政赤字こそが、パキスタン経済の病巣を物語る顕著なものである。財政赤字の原因として、まず低い税収入が挙げられる。税収の対GDP比率は、毎年13%から14%という極めて低い数字で推移しており、税システムの非弾力的な構造ゆえに改善は見られていない。農業収入がつい最近まで非課税であったことも在地権力の政治的権力が強いパキスタンを象徴する事実であった<sup>5</sup>。脱税が頻繁に行われるといった支払う側の問題に加え、税金徴収官の汚職など行政側の問題も指摘されている。また税収の多くを占める輸入関税などの間接税が、貿易動向に大きく左右されるという問題点もある<sup>6</sup>。歳出面では、増大する債務の金利負担と軍事費が政府予算の50%以上を占めるという極めて硬直的な歳出パターンが問題となっている。これに加え、非効率的な公共企業の赤字補填も歳出を押し上げる要因として働いている<sup>7</sup>。

IMFの構造調整による税制改革が行われてはいるが、在地権力、ビジネス界などの特定利益団体の政治的圧力によって、改革は遅々として進んでいない。

図1 財政赤字対GDP比率



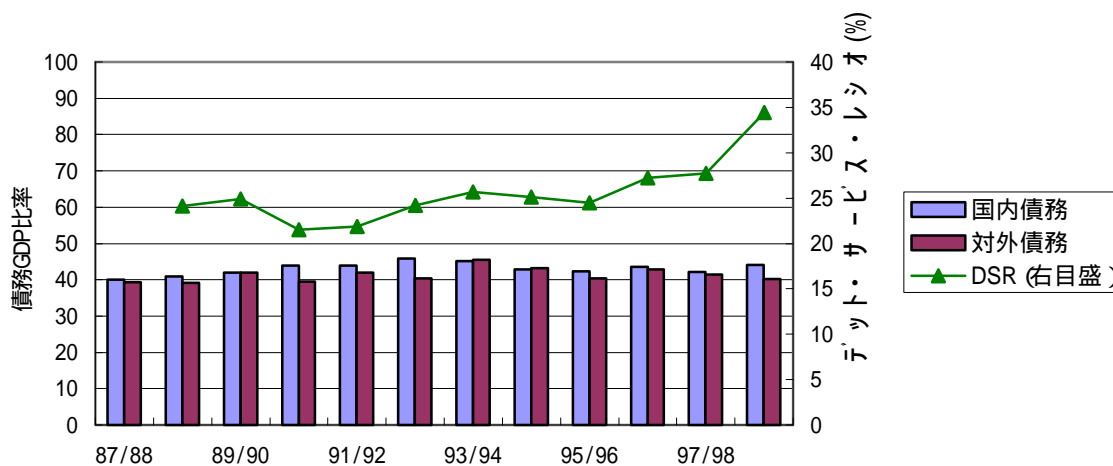
(出所) The Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 98/99*

## 2. 対内・対外債務

長年の財政赤字の積み重ねにより、パキスタンの対内・対外債務は危機的な状況にある。1980年には、対GDP比率54.4%であった債務レベルは、1999年には84.3%まで増加した（図2参照）。この増加は、1980年代に財政赤字の補填をノンバンクからの借り入れによって行ったことが大きく影響している<sup>8</sup>。さらに問題を悪化させているのが、リスク・プレミアム上昇による借入金利上昇による大幅な金利負担増である。金利負担は、1984/85年度には、GDP比の3.5%、国家財政の15%であったが、1998/99年度には、それぞれ、5.6%、30%まで上昇している。債務の支払い能力を測る目安であるデット・サービス・レシオ（DSR）は、常に20%以上という危険な状態にある<sup>9</sup>（図2参照）。

パキスタンの低い外貨獲得能力も、対外債務支払いを困難なものとしている。綿製品中心の極めて狭い輸出ベースは、綿花の生産に大きく依存しており、また国際的な価格競争も激化するなか、輸出は低迷している。海外出稼ぎ者からの送金も、1982/83年度の28億8000万ドルから、中東湾岸諸国の経済停滞も手伝って年々減少傾向にあり、1998/99年には、10億ドル程度までに減少した。第1次ナワーズ政権は、パキスタン居住者にも外貨預金の口座（Foreign Currency Accounts）を持つことを認め、国内に流れるドルの吸い上げを開始した。外貨預金には、多くのドルが流入し、外貨不足を埋める重要な役割を果たしてきたが、中央銀行による為替リスクのカバーが、財政を圧迫するというマイナス面もあった<sup>10</sup>。

図2 政府債務GDP比率とDSR



（出所）The Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 98/99*

### 第3節 第2次ナワーズ・シャリーフ政権下での経済

#### 1. 経済再生プランの発表

ベーナジール・ブットーが汚職を理由にレガーリ大統領に解任され、ナワーズ・シャリーフが1997年、2月に首相の座に復帰した。この時、パキスタン経済はすでに危機的な状態にあった。財政赤字や莫大な債務などの構造的な問題に加え、政治的不安定、公的セクターにおける汚職や非効率性、増加する犯罪により、国内外の投資家のパキスタンへの興味は失われていた。さらに96/97年度は、農業生産の停滞により、製造業も伸び悩み、実質経済成長率は、1.93%という過去40年間で3番目に低い成長となり、1人当たりGDPでは、マイナス0.8%の成長率であった。

ナワーズは、就任直後、構造的な問題解決への取り組むべく、次々と経済改革案を発表した。マクロ経済の安定と投資家の信頼回復に主眼をおいたこの改革案には、税制改革、債務返済プラン、銀行金融セクター改革、資本市場開発、輸出促進、農業改革、そして公的セクターの組織改善が含まれた。特に中央銀行（State Bank of Pakistan）の独立性が認められたことは、高く評価できるものであった。これらの一連の改革案は、IMF、世銀に好意的に受け取られ、1997年10月、IMFは3年間で16億ドルの融資を承認した。

経済改革は、特に製造業部門を中心に効果が現れた。1997年11月頃までは、工業生産は、低調であったが、12月に入ると、対前年同月比10%増を記録、その後、2月には対前年同月比22%を記録した。最終的に製造業部門は、7.88%の成長率となった。IMFの構造調整プログラムの導入により、財政赤字も前年度の6.4%から5.4%へ、インフレも7.8%と一桁台に回復した。東アジアの経済危機、そして綿糸の最大の輸出先である日本、香港の景気後退にもかかわらず、輸出は対前年比4.2%の成長であった。農業部門も前年の成長率0.12%から3.82%に上昇し、最終的に1997/98年度の経済成長は、4.3%となり、パキスタン経済には若干ではあるが、回復の兆しが現れたように思えた。しかし依然、構造的な問題解決には大きな進歩は見られず、またカラチを中心とした犯罪やテロは、増加傾向にあり、法秩序の乱れが顕著化した。加えて、ブットー前政権時に進められた電力生産民営化をめぐるIPP問題により、海外からの投資は、アジア経済危機の影響も受け、大きく後退した。

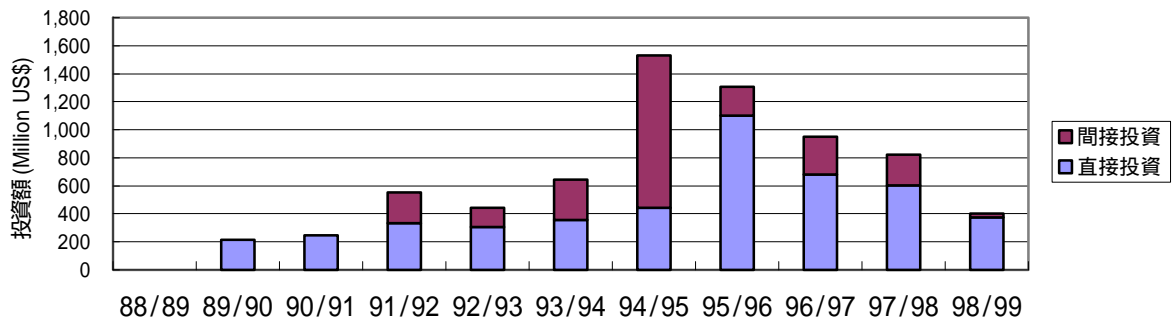
#### 2. 危機管理下の経済

1996/97年度の低成長より若干ではあるが回復の兆しが見えつつあったパキスタン経済であったが、インドの核実験により、ナワーズの経済政策は、経済再生プランの実行から危機管理へと大きく変更を迫られることとなった。

1998年5月28日、パキスタンはインドに対抗して、核実験を実施した。核実験後の国際金融機関による融資凍結を含む経済制裁によりパキスタンは対外債務支払いが極めて困難な状況に追い込まれた。核実験実施以前に13億ドルあった外貨準備は、1998年11月には年間輸入額の約2週間分にあたる4億ドル程度まで落ち込んだ。また核実験翌日に発表された外貨預金口座凍結や外貨送金規制は、国内外の投資家のパキスタン政府に対する信頼を失わせ、IPP問題により冷え切った投資家マインドは更に悪化した。外貨預金口座の預金の一部が財政赤字補填に使われたこ

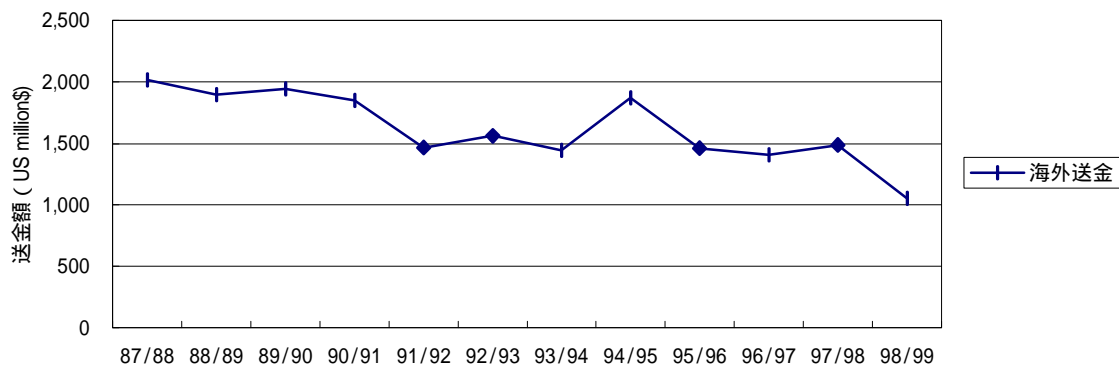
とも明るみに出、国民の政府に対する信頼は大きく失墜した。この結果、減少傾向にあった海外からの直接投資は、98/99年度には前年度の6億130万ドルから3億7,600万ドルへ37%の減少、間接投資に至っては2億2,130万ドルから2,730万ドルへと88%の減少となった(図3参照)。同時に重要な外貨獲得源であった海外出稼ぎ者からの送金も減少し、97/98年度の14億8,955万ドルから98/99年度には10億5,580万ドルへ減少した<sup>11</sup>(図4参照)。

図3 外国投資の推移



(出所) The Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 98/99*

図4 海外からの送金額



(出所) The Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 98/99*

政府は外貨流出を防ぐために、多重為替制度(コンポジット・レート)の導入<sup>12</sup>や輸入信用状開設に30%のマージン<sup>13</sup>を要求するなどの規制を導入した。しかし、これにより、98/99年度の輸入額は前年度より6.78%減の94億3,200万ドルとなり、海外からの原材料に頼っていた大規模製造業は、原材料不足により生産が滞り、成長率は前年の7.6%から2.7%に大幅減少した。一方、輸出は、ルピーの切り下げ、下落にも関わらず、世界的な不況、綿花の生産不振、また輸入減少による原材料の

不足による製造業の不振により、前年度より 9.84% 減の 77 億 7,900 万ドルに留まった。結局、核実験後の 98/99 年度の実質経済成長は前年度の 4.3% を下回り、3.1% と目標額の 6% にはほど遠い数字となった。

### 3 . IMF による構造改革

国際金融機関からの融資停止に伴い、債務不履行（デフォルト）寸前までパキスタンは追い込まれたが、1998 年 11 月末に IMF と合意に達し、翌 99 年 1 月に支援再開が IMF 理事会により承認され融資が再開した。この支援策は、IMF からの拡大構造調整ファシリティーに加え、パリクラブによる公的債務約 33 億ドルのリスケジュール、ロンドンクラブによる民間債務約 9 億ドルのリスケを含む総計 55 億ドルの支援策であった。これによりパキスタンはデフォルト危機から一時避難することができたが、同時に IMF のコンディショナリティー遵守という義務も負うことになった。

IMF によるコンディショナリティーは、基本的には、財政改革による赤字削減を主眼としたもので、基本的には過去の構造調整プログラムの延長線上にある内容であった。コンディショナリティーの主な内容は、1998/99 年度および 1999/2000 年度の財政赤字目標をそれぞれ GDP 比 4.3%、3.0% とし、税収強化のために、1) 一般売上税率 (general sales tax: GST) を 12.5% から 15% に引き上げること、2) 石油、ガス、電気への売上税適用免除の廃止、3) 一般売上税のサービス部門への適用、4) 農業所得税の徴収強化、などが挙げられる。この他、最高関税率の引き下げ、国営企業の民営化、IPP 問題の解決などが含まれた。最終的に、財政赤字は GDP 比 3.4% となり、目標額であった 4.3% を達成できたものの、政府支出の伸びの鈍化により、核実験後の需要冷え込みを回復することができなかった。また緊縮財政により、開発支出の削減、特に社会セクター開発の予算が大幅に削られることとなり、1988 年以降、減少しつつある開発支出の削減は<sup>14</sup>、貧困層の不満を募らせただけでなく、パキスタンの将来的な成長の足枷ともなりうることを指摘しておかねばならない。

1999 年 8 月から 9 月にかけて、IMF のコンディショナリティーの一つである小売り部門への GST 課税を巡って、パキスタン国内では、大きなストライキが繰り広げられた。小売業者は、課税により、需要が更に冷え込むことや、税金徴収官による賄賂強要の可能性を反対の理由としているが、本当の理由は、彼らのビジネスが書類化されてしまうことを恐れているからだ言われている。いずれの理由にせよ、この小売り部門への GST 課税は、小売業者だけのストライキだけに留まることなく、野党勢力も巻き込んで、全国的に広がっていった。このストライキは、カシミール・カールギルからの撤退に関して国民から厳しく非難されていた直後でもあり、ナワーズ・シャリーフに対する国民感情はますます悪化していった。

## 第 4 節 ムシャッラフ政権の経済運営

反政府、反ナワーズの感情が高まる中で起こったクーデターは、軍部にとって、

クーデターを正当化するうえでも絶好のタイミングであったといえる。ムシャッラフ将軍は、前政権下で疲弊した経済の再生を最大の公約とし、国家安全保障委員会の経済担当に中央銀行総裁であったムハンマド・ヤークーブ (Muhammad Yaqub) 氏を任命し、大蔵大臣には、シティー・グループの役員であったシャウカト・アジズ (Shaukat Aziz) 氏を任命した。またヤークーブ氏の後任には、世銀副総裁であったイシュラート・フセイン (Ishrat Hussain) 氏を据えた。

ムシャッラフ将軍は、政権の座に就いた直後、銀行ローンの債務不履行者を発表し、彼らにローンの返済を1カ月以内に行うよう勧告した。この結果、2,110億ルピーといわれる不良債権額のうち、期日までに80億ルピーの返済が行われた。これは全体のわずか4%でしかないが、1)ルピーの流動性が不十分である点、2)銀行は、債権の20~25%を頭金として獲得するよう指示があったこと、さらに、3)2,110億ルピーは金利分も含んだ額で、1年以上の支払いが滞っている元本は、900億から1,000億ルピーである、などを考慮すれば、今回の債権回収作戦は、政府の信頼を獲得するという点においては、高く評価できるものであったと考えられる<sup>15</sup>。

日本を含むパリ・クラブによる債務のリスケ交渉も順調に進み、またユーロ・ボンドのリスケもほぼ完了するなど、ムシャッラフ政権の運営は順調なように見える。1999年12月15日には、ムシャッラフ将軍は、投資家の信頼を回復すること、そしてアカウントビリティを確立することを強調した上で、1)農業部門の再生、2)中小企業の活性化、3)石油、ガスの採掘、4)IT産業の育成、を今後の経済再生の重点エリアとし、5)貧困削減、6)税制改革、などを含む「経済再生プラン」を発表した。この再生プランは、市場には好意的に受け入れられ、カラチ株式市場の平均株価は、発表直後、20.81ポイント、1.5%上昇した。またIMF、アメリカも相次いで再生プランを歓迎する声明を発表した。

しかし、ムシャッラフ政権にとっての正念場は、これからである。まず第1の関門は、1999年の6月以降止まっているIMF融資の再開である。融資再開には、コンディショナリティーであるGSTの小売り部門への課税を実行しなければならない。すでに、小売り組合は、GST導入に反対の意を表明しており、ストライキも辞さない覚悟である。また原油価格高騰による石油製品の価格見直しもIMFの融資条件に上げられており、ムシャッラフ政権は、厳しい選択を迫られそうである。

第2の関門は、2000年の12月以降に再開する対外債務支払いである。1999年2月以降の原油価格高騰<sup>16</sup>と、綿花の国際価格の下落<sup>17</sup>により、パキスタンの経常収支の悪化は避けられそうにない。原油価格の高騰は、輸入額を押し上げるのみならず、生産コストの上昇を招き、パキスタン輸出品は価格競争力を失うこととなる。また主要輸出品である綿花の国際価格の下落は、外貨獲得能力を低下させ、貿易収支は、赤字の拡大傾向が続くものと考えられる。

さらに第3の関門として、IPP問題の解決が挙げられる。既に、IPP業者10社との交渉は完了しているが、IPP最大であるハブ電力との買電価格交渉が進んでいない。この問題がハブ電力側の納得するような内容で解決しない限り、投資家の信頼を回復することは困難であり、パキスタンへの投資は、活発化しないであろう。



## おわりに

クーデターの発生原因を直接、経済の不振に結びつけることは困難である。しかし 1988 年以降の民主政治下での低経済成長は、国民にとって納得のいくものではなかった。また度重なる汚職、法秩序の乱れ、犯罪の増加など、国民が抱いた民主政治への期待は大きく裏切られた。特にナワーズに対しては、就任当初の期待が大きすぎたゆえに、国民の失望があったことは事実である。ただ、この 10 年間にパキスタンが直面した問題というものは、パキスタン独立以来、積み重ねられてきた構造的な問題であり、その根は非常に深い。これらは、1988 年の民主制復活以降の政権が頻繁に交代する政治的に不安定な状態では、解決することは不可能であったといえる。またインドの核実験などの外部ショックにより、経済運営が更に困難な状況に追い込まれたことも不運な点であった。

ムシャッラフ軍事政権が、これらの構造的問題を短期間に解決することは不可能であるといえる。また民政移行への圧力もあり、長期的な政権となりうることも困難であろう。よって今後のパキスタンの行方は、ムシャッラフ政権が、次の政権に引き継がれていく改革の根を張ることができるかどうかによるところが大きい。

(本章の作成に際して、パキスタン大蔵省、国家計画委員会、パキスタン開発経済研究所、パキスタン中央銀行、ABN Amro Bank、およびパキスタン・ムスリム同盟の関係者から貴重なコメント、情報をいただいたことに感謝する。)

(小田尚也)

## 注

- <sup>1</sup> ナワーズの父、ミアン・シャリーフ (Mian Mohammad Sharif) は、パキスタンのビジネス・グループの一つ、Ittefaq Foundaries の設立者。Ittefaq は、ズルフィカール・ブットー政権 (1971-1977 年) によって国有化されるが、ズィアー政権によってシャリーフ一家に返却された。現在、テキスタイル、砂糖精製、製鉄会社などを傘下に治める。
- <sup>2</sup> パキスタンの会計年度は、7 月から翌年 6 月まで。本章で使われる数字は、注釈が無い限り The Government of Pakistan, *Economic Survey* から。
- <sup>3</sup> ズルフィカール・アリ・ブットー (Zulfikar Ali Bhutto) は、後に首相となるベーナジール・ブットーの父。
- <sup>4</sup> 1981 年、レーガン大統領は 6 年間で 32 億米ドルの軍事・経済援助を決定。1986 年には、更に 40 億米ドルの援助を発表。しかしソ連のアフガニスタンからの撤退を契機に援助は停止されることとなった。
- <sup>5</sup> 在地権力の圧力により、1973 年憲法で農業収入は非課税と定められた。
- <sup>6</sup> 高関税により、密輸入が増大し、国内製造業の成長を妨げるなどの弊害もある。
- <sup>7</sup> 1993 年以降、4 大公共企業 (WAPDA, OGDC, NHA, そして PTC) は、予算から分

---

離され、別勘定となった。つまり、93年以降の財政赤字には、これらの企業の赤字補填分が現れていない。

- 8 ノンバンクからの借り入れは、金利負担を生じるが、一方でインフレを抑えるという効果もある。主にノンバンクからの融資によって赤字補填をした1980年代のパキスタンのインフレ率は、一桁台であった。これに対し、貨幣化によって赤字を補填していた1970年代と1990年代はじめは、インフレ率が10%を越えた。
- 9 DSRは、年間債務支払い額を輸出額で割ったもの。あくまでも支払い能力の目安である。一般にDSRが20~25%を越えると債務支払いの持続が困難であり、デフォルトの危険性があると言われている。
- 10 市中銀行に預金された外貨は、中央銀行にルピーと交換に持ち込まれる。このとき中央銀行は、将来の外貨引き出しに際しての為替レートを保証し、為替変動による為替リスクをカバーしていた。ルピーは、外貨預金口座の開始以来、50%以上、減価したため、中央銀行による為替のカバーによる損失は莫大なものであった。1992/93年から1996/97年の4年間の間に、700億ルピーから800億ルピー、およそGDPの1%にあたる額の損が計上された(データは、Parvez Hasan, *Pakistan's Economy at the Crossroads*, 1998)。
- 11 海外からの送金は、ここ10年間ほど、年間14億ドルから18億ドルの額であったことを考えると、98/99年には少なくとも4億ドルほどが、地下送金などの別ルートでパキスタンに流入した可能性がある。
- 12 コンポジット・レートは公定レートと銀行間レートの加重平均値によって決定。当初の割合は、公定50:銀行間50、翌年3月には、公定5:銀行間95に変更。99年5月には、政府は公定レートを廃止し、銀行間レートに統一し、ルピーの変動相場制を開始。
- 13 当初、輸入信用状マージン(L/Cマージン)は、30%であったが、翌年1月には10%となり、2月には廃止。
- 14 1987/88年度には、対GDP比6.9%であった開発支出は、1998/99年度には3.0%までに減少した。
- 15 数字は、ABN Amro Economic Bulletin 5(7)を参照した。
- 16 1999年2月には、1バレル10ドル程度であったが、同年11月には、1バレル25ドルほどまで上昇。
- 17 1998年9月の1ポンド70セントから1999年11月には1ポンド50セントまで下落。

## 参考文献

ABN Amro Bank (1999), *Economic Bulletin* Vol. 5 No. 7

Burki, Shahid Javed. (1999). *Pakistan: Fifty Years of Nationhood*. Westview Press

Government of Pakistan, *Economic Survey*, various issues

---

Hasan, Parvez.(1998). *Pakistan's Economy at the Crossroads*, Oxford University Press, Pakistan

World Bank, *World Development Reports*, various issues